

第5回「対日直接投資促進戦略」重点事項推進 ワーキング・グループ 議事概要

(開催要領)

1. 開催日時：令和5年4月19日(水) 15:00~16:00
2. 場所：中央合同庁舎8号館8階特別大会議室 ※オンライン併用
3. 出席者：

<政府側>

| | |
|-------|------------------|
| 後藤 茂之 | 経済財政政策担当大臣 |
| 藤丸 敏 | 内閣府副大臣(経済財政政策) |
| 鈴木 英敬 | 内閣府大臣政務官(経済財政政策) |

(他、総務省、外務省、金融庁、経済産業省より事務方出席)

<ワーキング・グループ>

| | | |
|------|------------|--|
| 座長 | 伊藤 元重 | 東京大学 名誉教授 |
| 座長代理 | 仲條 一哉 | 独立行政法人日本貿易振興機構 理事 |
| 構成員 | 浅井 英里子 | GEジャパン株式会社 代表取締役社長 |
| 同 | 神保 寛子 | 西村あさひ法律事務所 パートナー |
| 同 | 高島 宗一郎 | 福岡市長(オンライン) |
| 同 | 日色 保 | 日本マクドナルドホールディングス 株式会社代表取締役社長兼CEO(オンライン) |
| 同 | リヨネル・ヴァンサン | ルフェーブル・ペルティエ・エ・アソシエ 外国法事務弁護士法人 マネージングパートナ |

(議事次第)

1. 開会
2. 議事
 - ・関係省庁からのヒアリング
 - ・海外からの人材・資金を呼び込むためのアクションプラン(案)
3. 閉会

(説明資料)

| | |
|-----|-----------|
| 資料1 | 経済産業省提出資料 |
| 資料2 | 金融庁提出資料 |
| 資料3 | 外務省提出資料 |
| 資料4 | 内閣府提出資料 |

- 資料5 海外からの人材・資金を呼び込むためのアクションプラン（案）の概要
資料6 海外からの人材・資金を呼び込むためのアクションプラン（案）
資料7 仲條委員提出資料

（配布資料）

配布資料 海外からの人材・資金を呼び込むためのアクションプラン（案）（骨子案）

（概要）

○伊藤座長 これまで本ワーキング・グループでは、対日直接投資を推進するために重点的に進めるべき事項について、具体的な検討を4回にわたり行ってまいりました。

本日は、これまでの議論を踏まえ、海外からの人材・資金を呼び込むためのアクションプラン（案）につきましてご議論をいただき、本ワーキング・グループとして取りまとめを行いたいと考えております。

海外からの人材・資金を呼び込むためのアクションプラン（案）のご議論に先立ち、まずは各省庁から現状と課題、今後の取組につきまして、説明いただきたいと思えます。事前に資料はお配りしていますので、簡潔にポイントのみ、ご説明をお願いします。また、ご発言の際は、オンラインで参加されている方が聞き取りやすいよう、マイクを近づけて、大きめの声でお話しいただくように、お願いいたします。

それでは、まず経済産業省からお願いします。

○経済産業省 経済産業省でございます。

私からは、国内投資拡大のための官民連携フォーラムについて、ご報告いたします。

このフォーラムは、去る4月6日に開催いたしました。

開催目的について申し上げます。全国各地における好調な投資動向や2027年度に115兆円超という経団連の投資目標を受けまして、持続的な賃上げ、地域活性化、少子化対策などのためには、国内投資の一層の加速が必要であるという、このことを官民の共通認識といたします。そして、また、そのような国内投資の加速に向けた経済界からの要望を受け止めるべく、開催したということでございます。

政府からは、岸田総理に加えまして、後藤経済財政政策担当大臣、西村経済産業大臣をはじめとする関係大臣が出席いたしました。

経済界からは、十倉経団連会長、小林日商会頭に加えまして、各地方経済連合会会長にもご出席いただいたところでございます。

3ページでございます。経産大臣からは、令和2年度、令和3年度の補正予算により、既に動き出しております主な国内投資案件を紹介させていただきました。ご覧いただいております地図のように、特に蓄電池や半導体、バイオといった成長分野におきまして、海外企業による投資も含め、全国津々浦々で大型の投資が行われているところでございます。

各地での投資拡大の状況も6ページ以降にまとめてございますので、後ほどご参照いただければと存じます。

4ページでございます。経団連からは、2027年度に115兆円の民間設備投資という目標が表明されたところでございます。これは1990年の103兆円という過去最大値を大き

く超えるものでございます。

5 ページ目でございます。締めくくりに、総理からは、こうした国内投資の拡大を持続させることが賃上げ機運を持続させ、少子化対策にも貢献することになると発言されました。

また、引き続き投資を拡大するべく、産業界からの要望、すなわち、世界水準の投資促進策、イノベーション環境の整備、中堅企業の振興、人手不足への対応などにつきましては、関係省庁等におきまして積極的な対応を検討し、骨太方針や成長戦略に反映させることが表明されたところでございます。

経済産業省といたしましては、今後とも外資の誘致も含めまして、国内投資の拡大に積極的に取り組んでまいります。

以上でございます。

○伊藤座長 どうもありがとうございました。

続きまして、金融庁からお願いいたします。

○金融庁 金融庁でございます。

金融庁からは、国際金融センターの実現に向けた今後の取組について、ご説明を申し上げます。

1枚めくっていただけますでしょうか。金融庁は、従来、海外資金運用事業者の日本進出に関して、監督体制を含めまして、環境整備、あるいは支援事業を行ってまいりました。さらに国際金融センターとして地位を向上するためには、海外の投資家に実際の日本におけるビジネスチャンスの可能性、あるいは金融市場の魅力について認知をしてもらうことが重要であると考えています。このために、今後、新たに四つの施策を展開してまいります。

一つは、日本の市場の魅力についての認知度を高めるために、ジャパンウィークといった週間を立ち上げまして、海外の主要メディアも含めて、プロモーションを活発化させていただきます。

もう一つ、日本企業のコーポレートガバナンスの改革については、いろいろな要望がグローバルに来ておりますので、それについて実質のあるものとして、コーポレートガバナンス改革を進めるためのアクション・プログラムを取りまとめました

三点目です。ビジネスチャンスの一つとして、カーボンニュートラルが非常に重要なものであると考えています。そういう点で、アジアにおけるGX金融ハブを目指したGX投融資の促進、そのための市場環境整備を進めてまいりたいと考えています。

最後に税制上の課題については、クロスボーダーの投資をさらに活発化する観点から、手続上の課題等も現在把握をしつつあるところでございまして、これを踏まえまして、必要な見直しについての対応を行っていきたいと思います。

金融庁からは以上です。

○伊藤座長 どうもありがとうございました。

それでは、外務省からお願いします。

○外務省 外務省でございます。

お手元の資料を1ページめくっていただきまして、まずは外務省の従来からの取組でございますが、外交の重点分野の一つであります経済外交の推進ということで、対日直接投資に従来から戦略的に取り組んできております。これまで126の在外公館に2016年4月から対日直接投資推進担当窓口を設けまして、JETROとも連携しながら

らいろいろな情報収集をしております、各公館で2021年度では650件以上の活動実績を上げてございます。

また、下のほうですが、外交リソースを活用した取組といたしまして、トップセールス、総理や大臣などにやっていただくのももちろんですが、国際条約を締結いたしまして、投資環境の整備もやっているということでございます。今回、資料には載せておりませんが、ここにいらっしゃる経済産業省、内閣府等の各省庁、あるいはJETROと協力し、国内でセミナーもやっております。紙に書いておりませんので、付言をしておきます。

次のページに移っていただきまして、今後の新たな取組として考えていることとございます。これまでも窓口として、我々の在外公館で対日直接投資を一生懸命やってきたわけですが、さらに強化したいということでありまして、左下ですが、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、オーストラリア、この五つの推進重点国におきまして、FDIタスクフォースを設け、各公館長・JETRO海外事務所と連携をいたしまして、現地の企業、各国の政府への働きかけ、あるいは外国企業へのよりきめ細かなガイダンスに努めていきたいと考えております。

このように、今年度以降もJETROや関係省庁と相談させていただきながら、引き続き外務省としても貢献していきたいと考えております。

以上です。

○伊藤座長 続きまして、内閣府からご説明をお願いします。

○内閣府 内閣府の永井でございます。

資料4に基づきまして、海外からの人材・資金を呼び込むためのタスクフォースの設置について、進捗状況を説明させていただきます。

これまでのアクションプラン（案）の議論においても議論いたしましたとおり、フォローアップ体制の強化の一環として、政府関係府省によるフォローアップ体制の設置が盛り込まれております。これにつきましては、今後予定されている推進会議によって設置をしたいと思っておりますが、そのための案をここにお示しをしております。

簡単に内容を申し上げますと、目的につきましては、まさにアクションプラン（案）における関係省庁の取組や進捗状況をフォローアップし、課題や制度面での障壁等の把握を行うとともに、関係府省等との調整を行うことと記載をしております。

また、今回のアクションプラン（案）において設置される在外公館長・JETRO海外事務所長レベルの連携によるFDIタスクフォース、それから、地方での地域投資誘致フォローアップ連絡会議等と連携をして、海外や地域での誘致活動の成果や課題等をしっかりフォローアップするというところでございます。

構成といたしましては、内閣府の経済財政政策担当の副大臣に御主宰をいただき、ほかの内閣府の副大臣、それから、総務副大臣、外務副大臣、経産副大臣を構成員とさせていただくことを記載しております。

取りあえず内容的には以上でございます。よろしくお願い申し上げます。

○伊藤座長 どうもありがとうございました。

それでは、これまでの議論を踏まえまして、海外からの人材・資金を呼び込むためのアクションプラン（案）につきまして御議論をいただき、本ワーキング・グループとしての取りまとめを行いたいと思っております。

まずは、海外からの人材・資金を呼び込むためのアクションプラン（案）につつま

して、内閣府からご説明をお願いします。簡潔に2分程度でお願いいたします。

○内閣府 内閣府の永井でございます。

ご紹介がありましたとおり、海外からの人材・資金を呼び込むためのアクションプラン（案）につきましては、前回のワーキング・グループでの基本的な考え方と本文案に関する御議論等を踏まえた修正を行うとともに、その後の各省庁の施策の進展を踏まえた修正を施したものを席上配付し、共有しております。本日はこれをまとめたポイント、画面に共有されております資料5に基づいて説明させていただきます。

まず冒頭の基本的な考え方におきましては、ページの修正に加え、1ページの第三段落にあるような持続的な成長と分配の好循環に貢献するものである等々を加えております。

別紙にもあります国際金融センターや新時代にふさわしいインバウンドの拡大促進策といった分野の施策の進展や委員の皆様のご意見を踏まえ、産業別・国別でのきめ細やかな対応の必要性の点を追加しております。

そして、前回ご説明申し上げたとおり、内外の環境変化を成長のチャンスと捉え、このアクションプラン（案）に記載された具体的な取組を加速することにより、対日直接投資について、さらなる高みを目指すとの新たな目標を定めることも記載をしております。

また、本文におきましても、各分野の施策、計画の進展を踏まえ、適宜アップデートを行っております。

取りあえず私からは以上でございます。

○伊藤座長 どうもありがとうございました。

それでは、各委員から御発言いただきたいと思っております。お一人5分程度で、五十音順で御指名させていただきますので、よろしく申し上げます。まず浅井委員、お願いします。

○浅井委員 座長、ありがとうございます。

このたび、アクションプランの案をまとめていただき、ありがとうございます。実に多くの視点から大変活発な議論をしてまいりまして、産業界の要望を受け止めていただき、アクションプラン（案）にまとめていただきましたこと、お礼申し上げます。

また、ワーキング・グループでのディスカッションのみならず、例えば在日米商工会議所（ACCJ）で対話セッション等も開催いただきましたので、重ねてお礼申し上げます。

それから、関係省庁の皆様にも積極的にご参加いただきまして、具体的な提案、対策を盛り込んでいる点も多く、大変充実した内容になっていると思っております。

今後、継続性が重要ということで、先ほどのご説明にあったフォローアップとして、様々なタスクフォースを設置していただくこと、また、アクションプラン（案）の文章に入っていますが、G7の在日商工会議所連絡会議も設置されるということで、産業界としても引き続き貢献してまいりたいと思っております。

幾つかポイントとしては、やはり対日投資という観点では、投資の予見可能性の向上が一番大事ではないかと考えています。基本的考え方のところにも書いてありますが、制度の運用等の透明性、政策の基本方針、目標、戦略の見える化、この点が非常に重要だと思っております。

例えばGXに関わるところでいえば、基本的な政府の方針というのは、エネルギー

基本計画ですとか、電力システム改革ですとか、あるいは洋上風力の公募制度などがこういった制度の運用の透明性というところに該当するのではないかと思います。

もう一つは、ビジネス環境の整備が大変重要で、今回のアクションプラン（案）にも入っていますとおり、港湾の整備、国際競争力の向上、これは様々な業界から意見が出たところですが、港湾の整備を盛り込まれたのは非常に画期的だと思います。

例えば洋上風力ですと、港湾の整備は欠かせませんし、具体的な対応が必要になってくると思います。我々事業者からすると、電力政策は経済産業省ですが、港湾の整備は国土交通省ということで、役割分担がありますので、企業の意見を適切に反映するのが難しい場合も少なくないので、こうしたことが改善されるということは、非常に期待をしております。

最後に強調したい点として、引き続き日本は外資系企業にとって魅力的な市場であることは全く変わりがないと思います。これは市場の規模のみならず、技術力、資金力、それから、勤勉で信頼できる国民性ですとか、社会的・政治的安定性、例を挙げると山ほどありますが、こういったことがバランスよくそろっている国というのは、世界中を見渡しても今はとても少ないので、我々は非常にチャンスがあると思っています。

ただ、我々企業に与えられている時間やリソースは限られていますので、確実に日本に投資が来るために、プロモーションですとか、情報発信、ビジネス環境の改善というものを、スピード感を持ってやっていくことが大事だと考えております。我々としては、外資系企業の立場でも日本の企業と一緒に目標を達成していきたいと思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

○伊藤座長 どうもありがとうございました。

神保委員、お願いいたします。

○神保委員 アクションプラン（案）について、色々な観点からまとめていただきまして、ありがとうございます。つぶさに読んでいくごとに、こういう議論をした、と思いついたりもしております。

特に期待をしており、かつ面白いと思っておりますのは、外務省の取組みとして、在外公館長及びJETRO事務所長のレベルでの連携により、FDIタスクフォースを立ち上げられることや、今後のフォローアップ体制としての、海外からの人材・資金を呼び込むためのタスクフォース等を設けて進めていただけるということです。これらについては非常に期待をしております。

従前から申し上げているとおり、予見可能性の点、特に我々が関与している外資規制に関して明確な運用で進めていただくことが、重要だと思っております。法令や規制による明文で規制されていないところに見えない規制がかかってこないようにすることが必要ですし、逆に、投資規制については、安全保障の観点からある程度厳しい規制でないといけないのは理解いたしますが、その中でも望ましい投資が阻害されないように、柔軟で弾力的な運用をしていただくように、工夫をしていただけたら、と期待もしております。

それから、投資家側だけではなくて、投資を受ける日本の企業にとっても、どのような規制があって、どのようなことが起きているのかという観点で情報提供をすることも大事だと申し上げていて、JETROをリーダーとして、企業向けの情報提供も進めていただけるということも期待しております。

また、アクションプランのII.4では、JETROの対日投資ビジネスサポートセンターにおいて、土業専門家等との連携を強化、とも書いていただいています。我々も喜んでサポートをさせていただきたいと思っております。

以上です。よろしくお願いいたします。

○伊藤座長 どうもありがとうございました。

高島委員、お願いします。

○高島委員 どうぞよろしくお願いいたします。

まずは今回のアクションプラン（案）の取りまとめについてですが、4回のワーキング・グループの中で、私から発言させていただいたような内容も盛り込んでいただいて、感謝をしております。内閣府をはじめとした各関係省庁の皆様の御尽力に感謝を申し上げたいと存じます。

アクションプラン（案）が五つある中の二つ目、経済産業省が行う5年間で1,000人規模を海外に派遣するという取組について、福岡市は7年前からシリコンバレーにスタートアップをずっと送り続けているのですが、今年はこうしたプロジェクトを経済産業省も行うということで、連携をして、福岡市をはじめとしたスタートアップ都市推進協議会の加盟自治体にお声がけをして、ここからおよそ150人を送る予定でございます。初めからグローバルを目指す起業家を地方からもどんどん生み出していきたいと思っております。

それから、アクションプラン（案）の四つ目ですが、国際金融機能誘致の取組について、これは前回のプレゼンなどでも話をさせていただきましたが、これまで福岡市では産学官で国際金融機能の誘致に取り組んで、これまで16社の誘致に成功しております。国も国際金融センターとしての地位向上に向けた情報発信ですとか、市場の環境整備に取り組まれていくということでございます。福岡市も、今回、例えば首都圏とか、台湾でトッププロモーションを行って、さらに誘致を加速させて、人や投資を呼び込む土壌を作りたいと思っておりますので、こうした地方に対するお力添えもよろしくお願いいたします。

そして、感想として一つあるのですが、アクションプラン（案）の四つ目の項目の中で、インバウンドの拡大、MICE誘致、デジタルノマド受入れ制度と書いてあるのですが、デジタルノマドというキーワードがインバウンドの中の括弧に入っていると思うのですが、これは三番目の高度人材等の呼び込みの中に入れて方が良いのではないかと思います。

去年、福岡市で国際金融機能誘致ということで誘致をしたシンガポールのフィンテック企業、M-DAQのエンジニアで、既に福岡でこういったデジタルノマドを実践していらっしゃる方もいらっしゃるわけです。シンガポールに籍を置きながら、福岡ですとか、沖縄、ベトナム、こういったところで仕事をしている方が実際にいらっしゃって、コロナ禍もあってリモートで働くことが当たり前になってきて、そういった中で、優秀なグローバル人材が集まるような環境を整えていく取組というのは非常に重要になってきて、福岡としてはこうしたデジタルノマドを受け入れて、それが定着にまでつながっていくように取組をしていきたいと思っております。そうした中で、アクションプラン（案）を見たら、4のインバウンドという、観光的な視点の中にデジタルノマドが位置づけられていたのですが、これを三番目の高度外国人材の呼び込みの中に入れて、こういったデジタルノマドをきっかけに呼び込んで、それをま

た国内での定着につなげていく一貫通貫の取組もあっていいのではないかと思いますので、感想としてお伝えさせていただきます。

以上です。

○伊藤座長 どうもありがとうございました。

仲條座長代理、お願いいたします。

○仲條座長代理 仲條でございます。

これまでの議論を踏まえて、様々な施策を整理いただきまして、広範な形でアクションプラン（案）をまとめていただいたことに感謝を申し上げたいと思います。

グローバルバリューチェーンの再編であるとか、立地環境の改善が起こっているということは、基本的考え方に示されているのですが、実際、我々が見ていても、やはり東アジア地域のグローバル企業の企業立地における優先度が大きく変わっているというのは、最近よく聞く話でございます。要は日本が再評価されているのではないかと感じています。先ほど浅井さんがおっしゃったように、今がまさにチャンスであると思います。

その点で申し上げますと、やはり日本が民主主義などの共通の価値とか、あるいはルールに基づく統治、こうした普遍的な価値を持った国である、共通の価値を持っている国であるということが基調にあって、その上で大きな市場がある国であるとか、技術や人材といった競争力のある資源を持っている国であるとか、こういった形の論点から誘致に取り組んでいくことを改めて認識したところであります。こういった点について、様々な施策も含めて、ワンボイスで発信していくことが大事だということです。

今回まとめていただいたアクションプラン（案）の中でも、市場の創出につながる各種基金をつくるといった情報であるとか、スタートアップ・エコシステムの拠点都市であるとか、国際金融都市であるとか、あるいは高度外国人材の呼び込みに向けた制度の創出、こうした広報に不可欠な取組が多く含まれています。特に高度人材の日本在住手続の一層の円滑化などは非常に良いメッセージになりますので、こういったことを積極的に発信していただく、あるいは我々がしていくことが大事だと思っております。

また、継続的に日本の魅力を磨き上げていく制度を改善していくことも欠かせませんので、こうした点について、関係省庁のタスクフォースをつくっていただくこと、機能について期待をしたいと思います。

例えばサプライチェーンにおける人権のコンプライアンスなどは、これから日本が共有していこうとする共通価値の重要なパーツになりますので、こうした面でもアジア地域のリーダーとして位置づけられるように取り組んでいく必要があると思います。

また、今回のWGの中で、外国人の口座開設の問題についても取り上げて頂きましたが、例えば最近ですと、うちの外国人の社員が東京に転勤する際、住居物件を借りようとして、5軒断られたという話がありました。その他にも振り込みが困難な事例などもあるようで、こうした点についても、我々はしっかりウォッチしていきたいと思っております。

今回提出させていただいた資料でございますが、経済産業省さんなどからいただいた予算に基づき取り組んでいくことを示したものでございます。まさに書いてあるとおりでございますが、大規模な広報をしていく。それから、企業の招聘などを通じて、

企業や関係者の背中を押していく。それから、F/Sや実証の補助をして、投資の確からしさを高めていこうということです。

今日のお話を聞いていまして、官民連携フォーラムのお話もございましたが、やはり国としての投資へのコミットメントは非常に重要なことだろうと思いますし、その意味で金融庁様からご説明のあったジャパンウィークは、外国人が集まる鍵となるイベントになり得る可能性があるものです。様々な取組について、しっかり我々も広報していきたいと思います。

以上でございます。ありがとうございます。

○伊藤座長 どうもありがとうございます。

日色委員、お願いします。

○日色委員 ありがとうございます。

今日は移動中ですので、リモートで失礼いたします。

今回取りまとめていただいて、ありがとうございます。大変充実した内容でまとめられていると思います。皆様方、本当にありがとうございます。

結構幅広く、それでいてしっかりとメリハリもついていると思いましたので、そんなに多くコメントはないのですが、幾つか絞って話をさせていただきますと、今回の資料の中で一番印象的だったのは、国内投資拡大のための官民連携フォーラムということで、このワーキング・グループでも以前から対日直接投資もさることながら、やはり日本企業が投資をしない環境であれば、海外の企業もなかなか投資の意欲が湧かないでしょう。ですから、そういう観点からいうと、こういう形で、官民で連携して、日本における投資を促進するという議論ができているのは素晴らしいことだと思います。

ただ、その中で、産業界からもイノベーションの環境の整理ですとか、人手不足への対応といったような、対日、また、対内にかかわらず、いろんな課題があって、その課題のすり合わせはしっかりするべきではないかと思っています。すなわち、日本企業が日本に投資をしづらい環境は、取りも直さず、やはり海外企業にとってのハードルになりますので、対日投資という枠組みだけで考えるのではなくて、全体的な企業にとっての投資環境における課題のすり合わせというのは、しっかりするべきではないかと思っています。

もう一つ、特にDX、GX、バイオヘルスケアを含めて、重要分野への投資促進というのは大変重要だと思いますが、ターゲットとした企業にどうやって日本に進出してきてもらうかということは、JETROを含めてやっていくものだと思っていますが、誰が目利きをして、どのようなフレームワークでターゲットを決めるのか、ターゲットにどうアプローチするのか、これはやはりベンチャーキャピタルの専門家ですとか、そういった専門の方の知見がないと、なかなか効率が上がらないこともあります。方向性は素晴らしいと思いますが、具体的にどういう人材を確保して、その人材を通じて、ターゲット企業、分野の誘致をしっかりと進めていくかということを考えていただければと思います。JETROだけでは難しいと思っている次第です。

あと、今回、タスクフォースができるというのは、本当に素晴らしいと思います。KPIに対して誰がオーナーシップを持つかということころは、はっきりしておいたほうがよろしいのではないかと思います。定期的な進捗を確認するというのもありましたが、最終的に誰が責任を持つのかということころは、しっかりと明記しておいたほう

が良いのではないかと考えております。

最後に、重なりますが、やはり人手不足の問題は本当に大きい課題だと思います。何をするにも人手がいないとどうしようもない。この問題に関しては、ここでの議論を超えるものかもしれないけれども、それに対してどう対応していくのかということが大事だと思います。

先般、多様な外国人の実習生とか、その辺のフレームワークの改善が議論されていますけれども、そういったことも含めて、130万円の壁というのは、私、何度もここでも発言をさせていただいていますが、そういったことも含めて取り組んでいただければと思います。

以上でございます。

○伊藤座長 どうもありがとうございました。

ヴァンサン委員、お願いします。

○リヨネル・ヴァンサン委員 座長、ありがとうございました。

アクションプラン（案）について、内閣府の皆様、各省庁、JETRO、ワーキング・グループのメンバーの皆様に感謝申し上げます。

本アクションプラン（案）を見ていると、ワーキング・グループの議論を忠実に反映したものになったと思います。素晴らしいです。

あと、ワーキング・グループの主な目的は、建設的で達成可能な具体的な行動指針を定めることでした。今のアクションプラン（案）を見ていると、それは達成ができたと思います。

アクションプラン（案）は包括的なものではありません。現実的なプランにするためには、幾つかの選択をしなければなりません。だからといって、反映されていないほかのアクションを個別に実施しなくてはならないわけではありません。こうした別のアクションは、間接的に政府の主要な目標の達成に貢献するものでしょう。

具体的な例を申しますと、日本とEUの経済連携協定の実施に向けた取組は、対日直接投資の促進に確実に貢献すると思います。

将来は、このプランの進捗、どのようなふうになっているか引き続きモニタリングし、また、評価する必要があると思います。大胆であると同時に、非常に慎重であることが成功の秘訣です。このプランは大胆かつ慎重なものであり、成果は約束されていると言えるでしょう。

以上でございます。ありがとうございました。

○伊藤座長 どうもありがとうございます。

私からも幾つかコメントをさせていただきたいと思います。

非常によくまとめていただいて、我々の議論を全部すくい上げていただいて、感謝します。

感想的な話が多いのですが、アクションプラン（案）というタイトルが非常に重要で、私はこういうものにずっと参加していますが、どちらかというと、これまでは直接投資を増やすためにどういう環境整備が必要かということだったと思います。もちろんそれも大事だと思います。英語の問題もあるし、先ほどの家が借りられないという話もありますし、まだまだやらなければいけないことがあるし、さらに言えば、昔はあまり議論にならなかったような、例えば人手不足の問題にどう対応するかという新しい環境変化もあるから、環境をどうするかということは常に重要なものだけれども、

やはりもう一步踏み出して、具体的に何をやるのか、具体的にどういうところを動かすのかという形で、かなり詳細にアクションプラン（案）という形で書き込めたことはよかったですと思います。

前回も、私、申し上げさせていただいたのですが、投資といっても、どこの地域に来るのか、例えば北海道と福岡では違うと思います。どの産業に来るのか、例えば金融と物流とか、あるいは電力では全く違うと思います。どこから来るのか、つまり、それがアジアの国から来るのか、あるいは欧米から来るのかでも違うと思いますし、具体性に踏み込んで、産業の中身とか、経済の流れとの関係で投資を考えることが非常に重要で、今回のアクションプラン（案）では、そういうことがかなり書けている。

さらに申し上げますと、これまでの議論は、どうしても直接投資を持ってこられれば、日本への投資を持ってこられれば、その結果、日本が活性化するということでした。そういう面があることはもちろん言うまでもないことですが、ただ、逆の因果関係というか、日本経済をどうしたいのかとか、今、動いているのはどこの分野だとか、そういうところから結果的にそれが海外からの投資が増えてくる一部になると思います。そういう議論ができるようになることはどういうことかということ、海外からの投資を増やすということが、単に一つの経済政策の課題ではなくて、日本経済全体を考えるときの言わば中心的な位置づけになるということだと思いますので、今後もそのところは議論していただきたいと思います。

もう一つは、皆さんおっしゃったことで、これはオールジャパンでやることではあるわけですが、オールジャパンという主語はあいまいだと思います。具体的にどこがやるのか。この中には、これは経済産業省でやるとか、これは文部科学省でやると書いてあるので、それはそれで良いと思いますけれども、要するに誰がどの問題をどういう責任を持ってやるのか、フォローアップの体制も含めて、ここはそれぞれのところでさらに踏み込んでいただきたいと思います。

さらにもう一言だけ余計なことを申しますが、タイトルが海外からの人材・資金を呼び込むためのアクションプラン（案）となっておりまして、この経緯についてもいろいろお聞きしていますし、それはそれで良いと思うのですが、すごく重要なことは、人・物・金・企業・移動を考えているのですけれども、全てのものに双方向性、出ていくものと入っていくものが同時に増えていくことが重要だと思います。

人の話については、言うまでもないことですが、外から人が入ってくるだけで良いわけではなくて、日本から外へもいっぱい人が出ていく。それが循環することによって、国際性が含まれるわけです。貿易は、結局輸出と輸入が同時に増えていくから良いわけですが、問題は投資です。出ていくほうは出ていったのですが、海外から入ってこなかった。そういうことも含めて、双方向、両方で、ヒト・モノ・カネ・企業、いろんなものが動くという環境がどうであるかという観点から、結果的に海外からの人材・資金を呼び込むためのアクションプラン（案）という名前になったのは結構だと思います。

言わずもがなのことなかもしれませんが、いずれにしても、大変丁寧に作っていただいたので、皆さんおっしゃったように、あとはこれを実行するのみです。特にフォローアップをどうするかということは、さらに詰めていただきたいと思います。

時間がまだ少しありますので、言い残したこと、言い忘れたこと、ほかの委員の方の発言に対してのコメントなど、何かあれば、御発言を追加していただければと思い

ます。よろしいですか。

それでは、そろそろ時間が参っているということで、議論はここまでにさせていただきたいと思います。

本日、皆さんから頂戴したご意見につきましては、事務局で取りまとめ案に反映させていただき、本ワーキング・グループの取りまとめとしたいと思います。その扱いについては、座長の私にお任せいただければと思います。よろしいでしょうか。

(「異議なし」と声あり)

○伊藤座長 どうもありがとうございます。

それでは、最後に後藤大臣からご発言をお願いいたしたいと思います。

○後藤経済財政政策担当大臣 委員の皆様におかれましては、これまでアクションプラン（案）の策定に向け、活発なご議論をいただきまして、誠にありがとうございました。

本ワーキング・グループで取りまとめていただいたアクションプラン（案）につきましては、伊藤座長とも相談して必要な修正を加えた上で、来週26日、私が主宰する対日直接投資推進会議を開催いたしまして、決定をしたいと思います。その後、総理が議長を務める経済財政諮問会議で報告し、骨太の方針に反映をしてまいりたいと思っております。

今、伊藤座長からもお話がありましたが、新たなアクションプラン（案）を早期に実行して、海外からの高度な人材や資金の呼び込みを加速させ、日本経済の持続的な成長や地域経済の活性化につなげていければと思っております。

委員の皆様方には、引き続き御協力のほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。

本日は、ありがとうございました。

○伊藤座長 どうもありがとうございました。

アクションプラン（案）につきましては、今、大臣から御発言がありましたように、対日直接投資推進会議で決定する予定ですので、本日の議事概要とワーキング・グループとしての取りまとめ資料は、それまでは非公表ということで、よろしくお願いしたいと思います。

以上、よろしいでしょうか。

それでは、今、申し上げた情報の取扱いについては、よろしくお願いいたします。

以上をもちまして、本日のワーキング・グループを終了します。どうもありがとうございました。

(以 上)